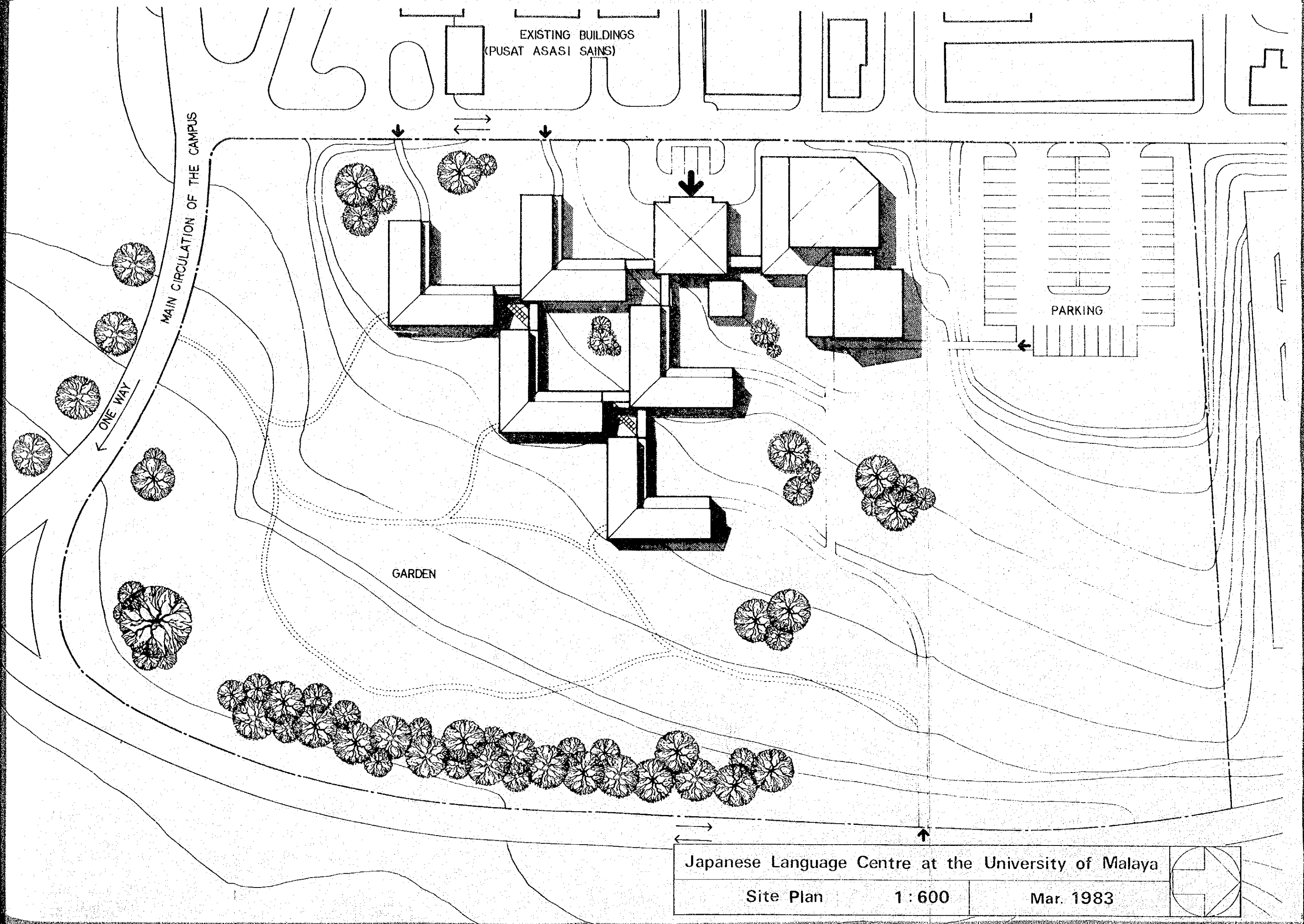


4-3 基本設計図

配置図	1 : 600
1 階平面図	1 : 400
断面図，立面図	1 : 400



EXISTING BUILDINGS
(PUSAT ASASI SAINS)

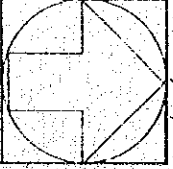
MAIN CIRCULATION OF THE CAMPUS

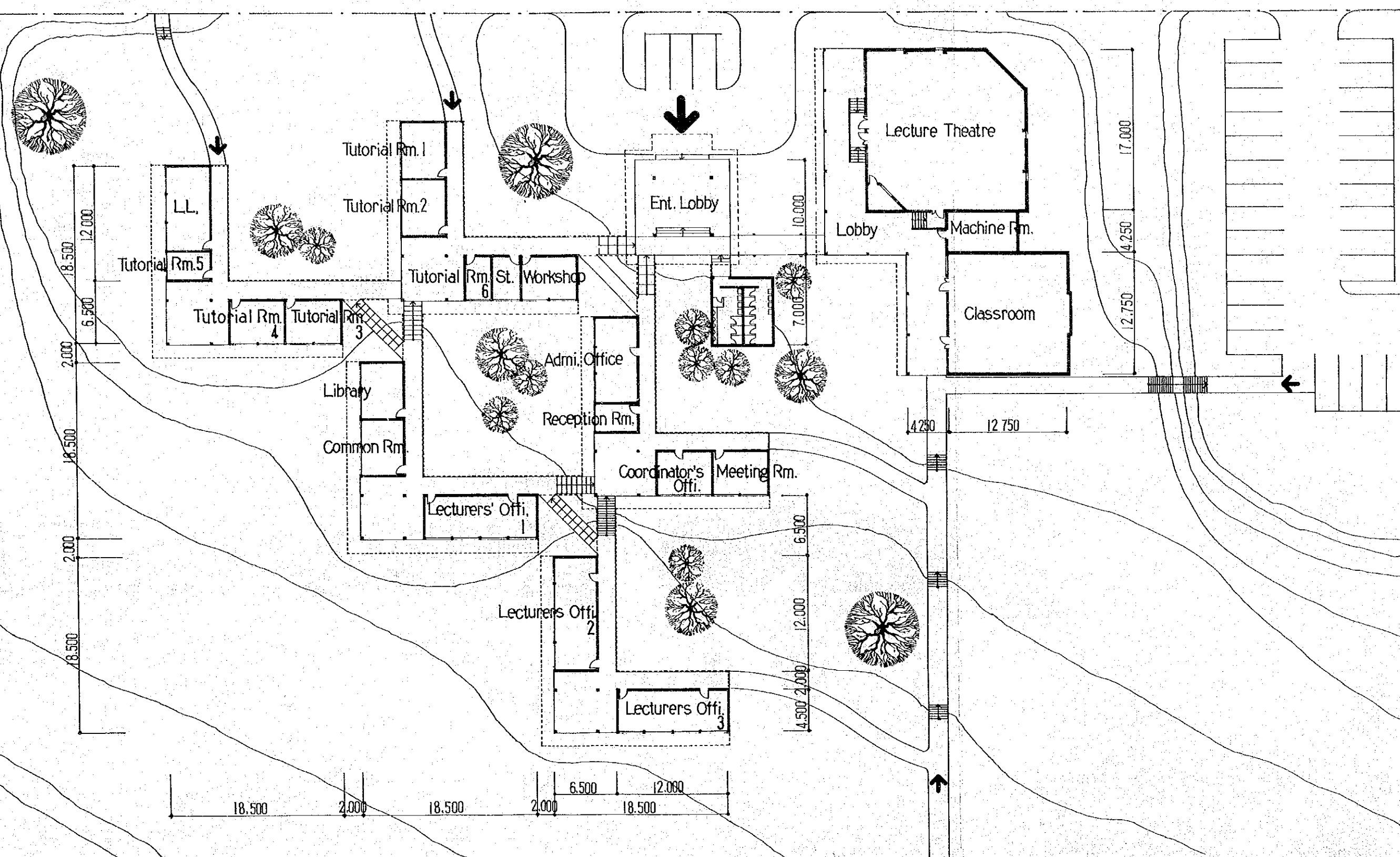
ONE WAY

PARKING

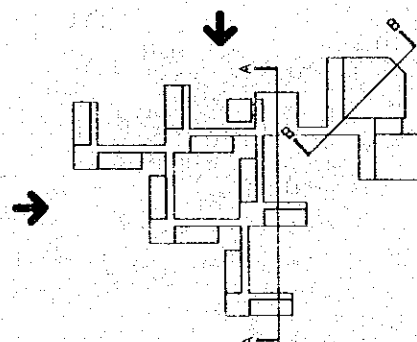
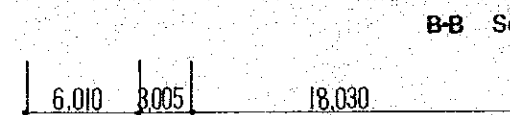
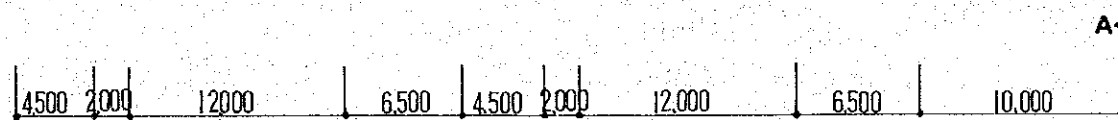
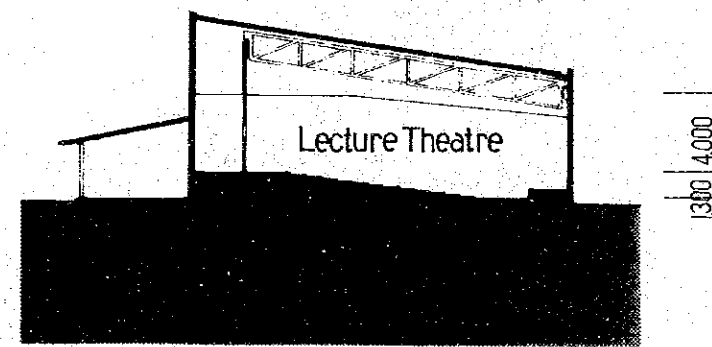
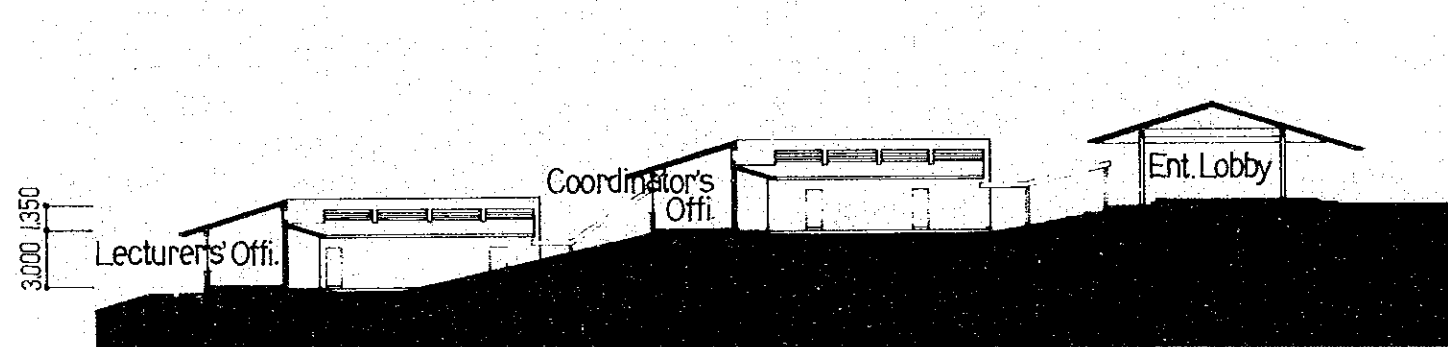
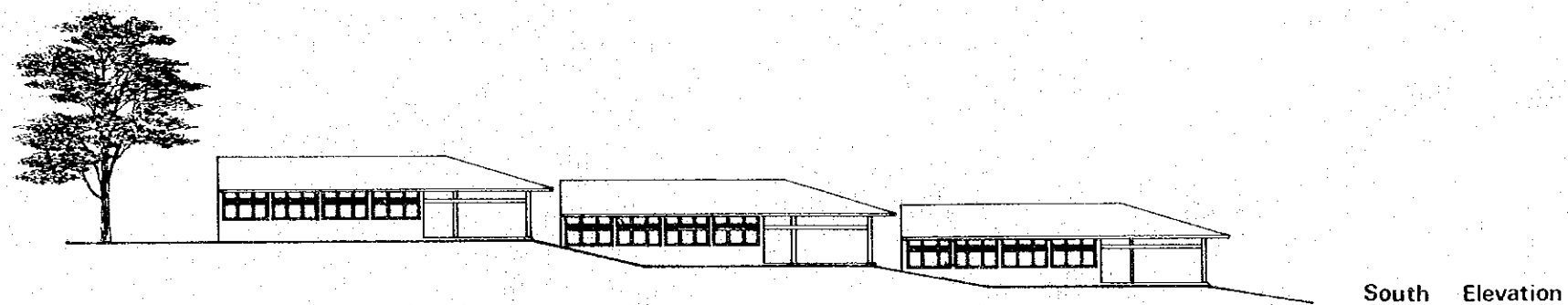
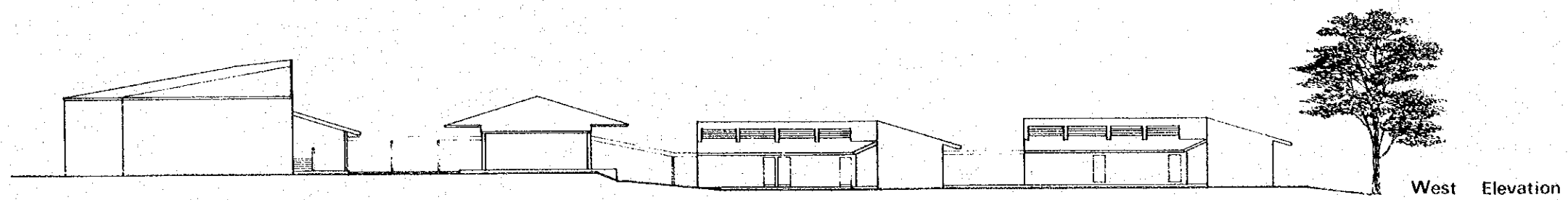
GARDEN

Japanese Language Centre at the University of Malaya		
Site Plan	1 : 600	Mar. 1983





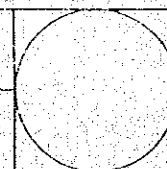
Japanese Language Centre at the University of Malaya		
1st Floor Plan	1 : 400	Mar. 1983

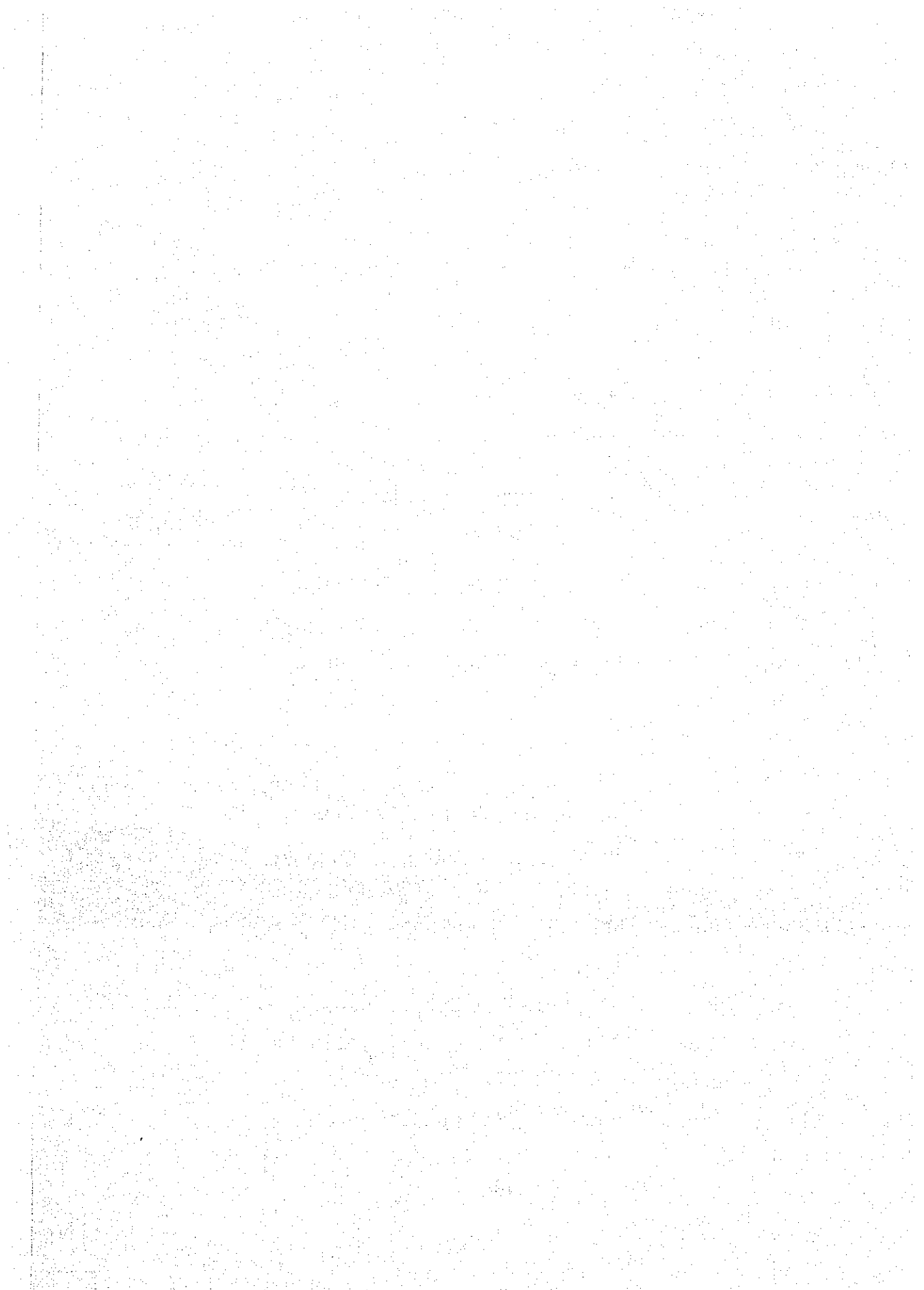


Japanese Language Centre at the University of Malaya

Section and Elevation 1:400

Mar. 1983





4-4 概要事業費

本センター建設に要する日本国側とマレーシア国側の分担する費用は、日本国側の無償資金協力による建設工事費（教育用器材を含む）約 3.87 億円とマレーシア国側で行う工事費、家具・備品・造園費および工事完成までのプロジェクト準備費を含めた約 0.7 億円の合計 4.57 億円が総事業費として考えられる。

(1) 日本国側負担・概算予算

1) 建設費

a) 直接工事費

建築工事 137,000 千円

設備工事

電気設備 30,030 千円

給排水衛生・空調、換気設備 31,126 千円

b) 共通仮設費 11,832 千円

c) 現場経費 40,500 千円

d) 一般管理費等 22,482 千円

2) 器機材費 38,500 千円

3) 設計監理費 44,365 千円

4) 予備費 31,147 千円

a) フィジカル分 23,360 千円

b) エスカレーション分 7,787 千円

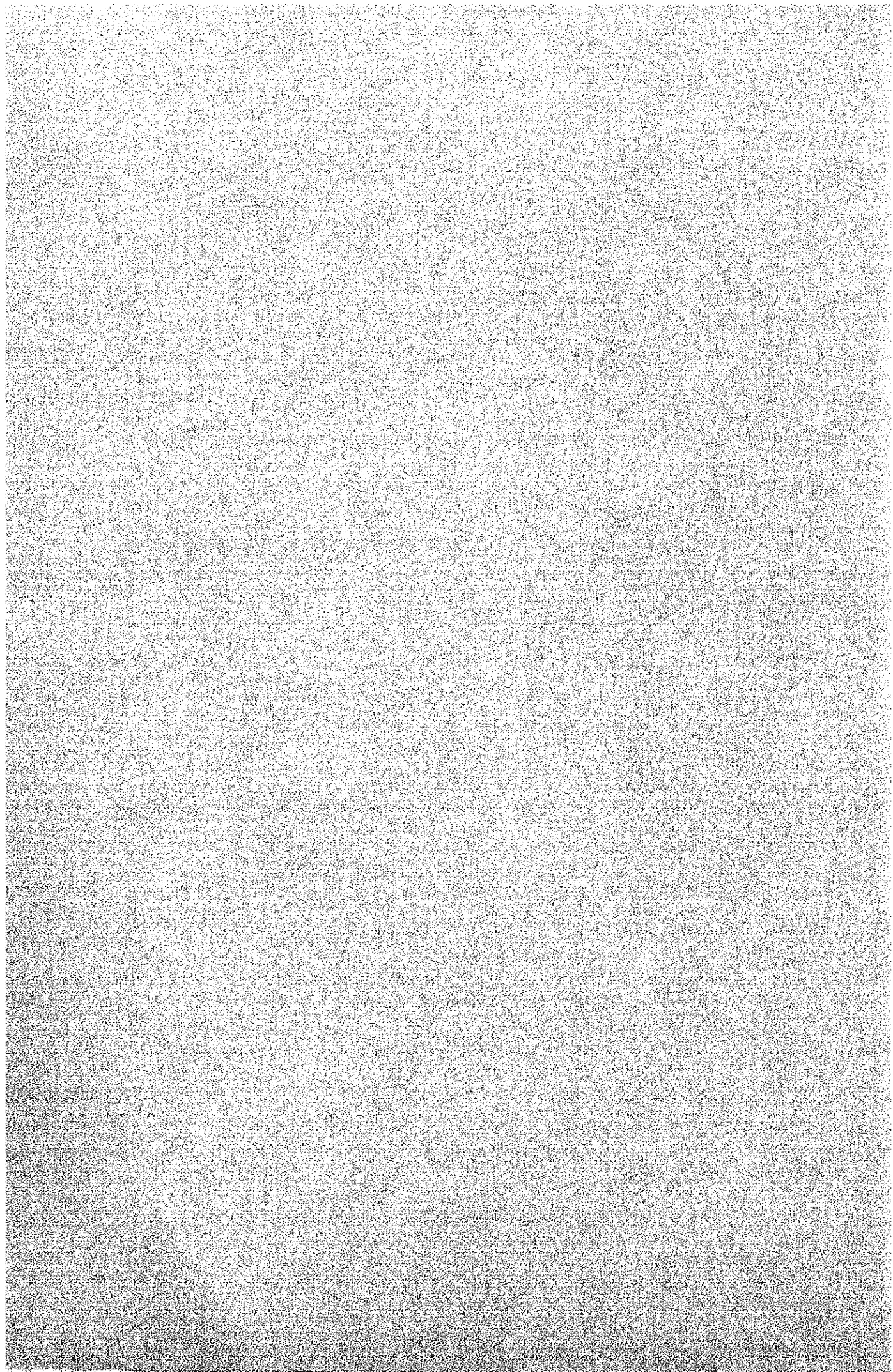
合 計 386,980 千円

(2) マレーシア国側負担・概算予算

a) 障害物撤去費	5,000 千円
b) 造成土工事費	5,000 千円
c) 門塀, 外構工事費	10,000 千円
d) 造園工事費	5,000 千円
e) 電力幹線引込工事費	17,000 千円
f) 給水引込, 排水, 汚水設備工事費	2,000 千円
g) 電話設備工事費	6,000 千円
h) 事務用家具, 器材	10,000 千円
i) カーテン, ブラインド等	3,000 千円
j) 図 書 (1,500 冊)	2,000 千円
k) プロジェクト準備費 (カウンターパート人件費等, 10 ヶ月)	5,000 千円
合 計	70,000 千円

- 註： 1. 上記予算は昭和 58 年 7 月時点で工事契約を行うものと仮定した。
2. 上記予算は昭和 57 年 12 月より 8 ヶ月間の価格上昇率 7.5 % を見込んでいる。
3. 建設工期は 8 ヶ月としている。
4. 現地通貨の換算レートは, 1 MS = 110 円で算定している。

第5章 事業実施体制



第5章 事業実施体制

本日本語校舎建設計画は、日本政府の無償資金協力により実施されることが考えられており、今後この日本の無償資金協力の手順に沿って行われることになる。この場合、日本側の予算でカバーされる工事と並行して、マレーシア国側で分担すべき項目がいくつかあり、これらが一体となって進められる必要がある。本報告書にその概要を述べるが、これらについては、今後、建設計画が進行するに従って、さらに詳細な協議が必要になる。

5-1 実施主体

実施主体であるマラヤ大学に於ては、本計画実施に当り、計画、工事、運営、管理等の面での適切な組織を編成する必要がある。

特にマレーシア国側で分担する別途工事が本工事場内に接近して同時に実施される場合は両工事者の関係を十分に考慮しなければならない。この点に就いては、工事契約時に施工条件として明確にすべきであろう。

5-2 施工計画

機器材を除く建築材料の殆んどが現地調達可能であり、工法に於ても現地の在来工法による設計計画がなされる予定である。8ヶ月間の施工期間は、可能ではあるが決して余裕のある工期ではない。従って十分な工程計画、各工事の作業員確保、迅速な行動が必要とされる。

5-3 工事区分

日本国政府側分担項目

(1) 建設工事

- 1) 講 堂 (300 人用)
- 2) 大教室 (150 人用)
- 3) LL教室
- 4) 普通教室
- 5) 講師室
- 6) 事務室等
- 7) 教育用機材

(2) 設計監理

マレーシア国政府側分担項目

(1) 建築工事等

- 1) 地質調査
- 2) 障害物の除去 (地中も含めて)
- 3) 電力の引込
- 4) 電話の引込
- 5) 給水の引込
- 6) 排水の接続
- 7) 汚水の浄化槽以降の接続
- 8) 造 園
- 9) 門, 塀
- 10) 外 構
- 11) 構内道路
- 12) 事務用家具, カーペット, カーテン, その他装飾品
- 13) 事務用具

(2) 必要な措置, 手続等

- 1) 税金, 課徴金等の免税に関する手続, 入国居住等許可手続, 国内輸送手続
- 2) プロジェクト実施担当機関の組織化
- 3) 施設の維持管理・運営

5-4 工 程

5	4	3	2	1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
(1) 日本側分担																	
	基本設計調査																
					交換公文												
						実施設計											
							工事入札・契約										
												建設工事					
(2) マレーシア国分担																	
			地質調査														
					障害物撤去・造成・整地												
					工事用仮設道路												
					仮設用電力・給水引込工事												
													電力・給排水等接続工事 家屋・造園・外橋工事				

註1) 交換公文は昭和58年3月末までに締結されるものと想定した。

2) 設計図書の官庁申請許可の取得は昭和58年6月末までに完了させることが必要。

3) マレーシア側建設工事が同時に実施される場合は、日本側工事者との特別な協力態勢が必要であり、契約条件を考慮すべきである。

4) 建設工期はマレーシア国の通常工期に比して短い、従って十分な施工管理体制が必要である。

5-5 維持管理計画

維持管理はマラヤ大学の営繕部門 (Estates Office) が行う。

本施設の担当として職員 (technical staff) 2 名 (電気関係 1 名, 建築及び機械関係 1 名) が必要であり, 技師 (engineer) が管理, 指導する。

また, 完成後, 必要とされる設備運転費, 保守管理費, 修繕費及び人件費の概算を下表に示す。(1982年10月現在)

項 目	金 額 [円 / 年]	備 考
設 備 運 転 費	6,018,000	電気 基本料金 12M\$ / KVA 従量料金 0.25M\$ / KWH 110 KVA で年 300 日 運 転 計 5,669,000 水道 基本料金 2M\$ / 10006 従量料金 1.2K\$ / 10009 計 349,000
保 守 管 理 費	1,320,000	職員 1 人 当 たり 2,200 円 25 日 / 月 労 働 $2,200 \times 25 \times 12 \text{ 月} \times 2 \text{ 人} = 1,320,000 \text{ 円}$
修 繕 費	1,100,000	建築 220 円 / m^2 設備 440 円 / m^2 LL 機材 196,000 円 / 年 $(220 + 440) \times 1370 + 196,000 = 1,100,000$
人 件 費	59,400,000	教師 1 人 当 たり 286,000 円 / 人・月 15 人 事務員 1 人 当 たり 110,000 円 / 人・月 15 人 計 59,400,000
教材購入及び作製費	5,500,000	生徒 1 人 当 たり 55,000 円 / 年 100 人
合 計	73,338,000	

注) ・修繕費については, 建物完成後 30 年スパンで見た修繕に要する年平均コストとした。

・1M\$ = 110 円とした。

年間ランニングコスト

	(KVA)	(使用条件)
・電気 電灯・コンセント	60KVA	$300\text{日} \times 6\text{Hr} \times 0.6$
空 調 動 力	120KVA	$300 \times 4 \times 0.5$
L L 機 材	10KVA	$300 \times 4 \times 0.5$
基本料金	$110\text{KVA} \times 1,320\text{円/KVA} \times 12\text{日} = 1,742,400\text{円}$	
従量料金 電灯・コンセント	$60\text{KW} \times 300\text{日} \times 6 \times 0.6 \times 27.5\text{円/KWH} = 1,782,000\text{円}$	
	$120 \times 300 \times 4 \times 0.5 \times 27.5\text{円/KWH} = 1,980,000\text{円}$	
	$10 \times 300 \times 4 \times 0.5 \times 27.5\text{円/KWH} = 165,000\text{円}$	
合 計	5,669,400円/年	

・水道 1日使用量	$15\text{m}^3 \Rightarrow 15\text{m}^3 \times 220\text{ガロン/m}^3 = 3300\text{ガロン}$	
基本料金	$3,300\text{ガロン} \times 25\text{日/月} \times 12\text{月} \times 220\text{円/1,000ガロン} = 217,800\text{円}$	
従量料金	$3,300 \times 300\text{日/年} \times 132\text{円/1,000} = 130,680\text{円}$	
合 計	348,480円/年	

∴ ランニングコスト合計

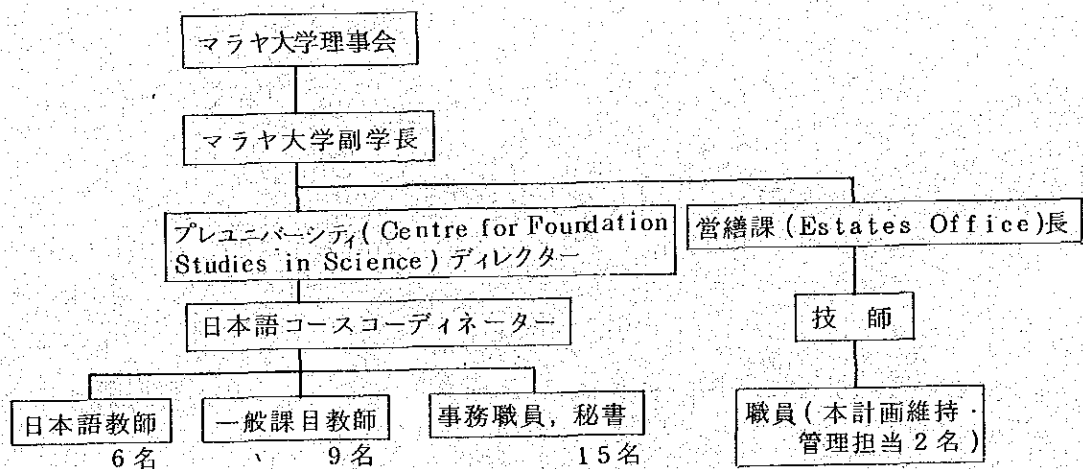
電気 5,669,400円/年

水道 + 348,480

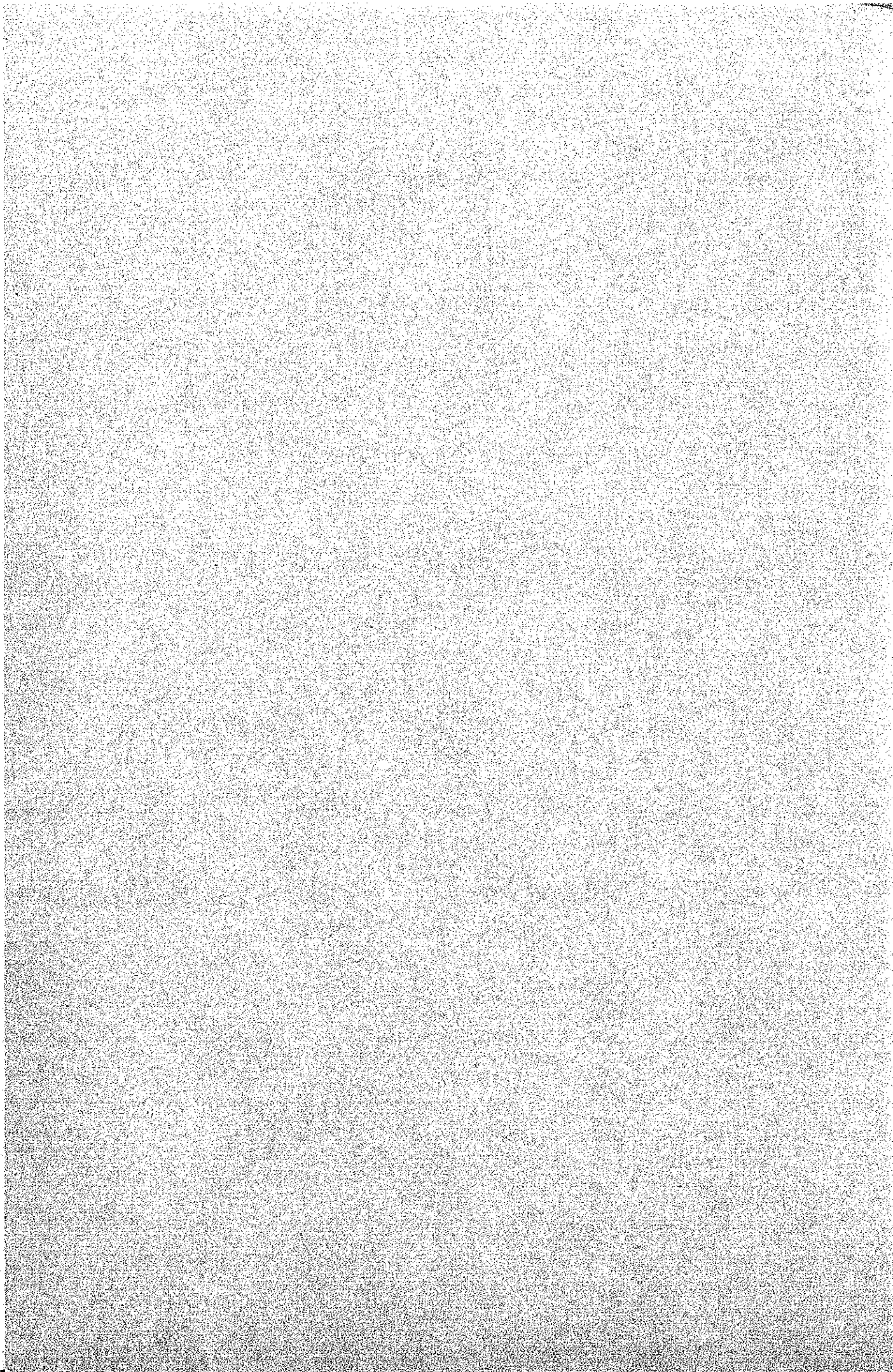
6,017,880

≒ 6,018,000円/年

本施設の運営に関する組織は、以下のように構成されるものとする。



第6章 事業評価



第6章 事業評価

マレーシア政府は1982年、東方政策を打ち出し日本の技術、労働倫理、文化等を学ぼうとしているが、その具体的方法としては現在までのところ日本企業への研修生派遣のみであった。本計画は、上記政策を推進するもう1つの方法として、マレーシア人学生を日本の大学に学ばせようというものであり、建設される日本語校舎はそれらの留学を志す学生の日本語学習などの準備教育に使用するものである。このような教育の機会がマレーシア国における既存の教育プログラムには見られなかった全く新しいものである。教育施設への投資効果を定量的に予測することはできないが、本日本語校舎での教育を受けた人々がその後の活動を通して日本の技術、文化等のマレーシアへの導入ひいては今後の同国の経済開発、並びに日本－マレーシア両国の友好関係に大きな役割を果たすであろうことは容易に予測できる。従って本計画の目的と効果はマレーシア政府の上記政策に合致するものであり、今後、その円滑な運営、実施を通して、日本－マレーシア両国間の交流がより一層近密なものとなるよう期待する。

本日本語校舎の建設および設備の購入に要する費用は約4.6億円であるが、その内訳は本計画の目的を達成するのに必要不可欠な施設設備の導入に要する最小の費用によって構成されている。

施設建設後の運営維持費としては、諸々の入件費を含み年間約7千3百万円が必要であるが、本計画はマレーシアの国策に沿ったものであるところから、その費用は政府とマラヤ大学によって予算化され日本の大学への留学費用も全てマレーシア政府の支出となっているところから直接の受益者たる学生の負担は少ない。

